

2021年3月期 第1四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、本決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、小田急電鉄 I R 室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

【7月足元の状況】

Q1. 主な事業の7月足元の状況はどうか。

当社鉄道業	輸送人員【7月22日時点】 6月と同水準で推移
小田急百貨店	売上高【7月26日時点】 6月水準をやや下回り推移
ハイアット リージェンシー 東京	稼働率【7月15日時点】 6月と同水準で推移
箱根エリア	箱根湯本駅乗降人員【7月19日~25日】 平日 △59% 土休日△28% ※2019年度は大涌谷噴火警戒レベル引き上げの影響があるため、 2018年度同週と比較

【新型コロナウイルス感染症関連】

Q2. アフターコロナを見据えた対応として、中長期施策の見直しを掲げていたが、具体的な進捗状況は。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な業績不振、財務体質の悪化は避けられないと認識していることに加え、顧客の行動変容の一部は不可逆的であり、中長期的に当社事業に影響を与えるものと想定している。
- ・ こうした状況下でも、未来フィールドに掲げた価値の実現を目指していく方針に変更はないが、喫緊の課題として、収益の減少を見据え、各事業で利益を生み出し続けられる体制の整備を進めている。
- ・ 同時に、中長期的な視点で、環境変化後の価値提供方法、組織や社内制度、経営管理の在り方などの検討を進めており、新たな経営方針および新中期経営計画に反映していくことを想定している。

【2020 年度予想】

Q3. 2019 年度決算発表時に支出を抑制すると説明があったが、具体的に何を抑制したのか。また、今回抑制した分については来期以降に積み増しされるものなのか。

- ・ 当社において抜本的な支出の見直しを行い、当初想定していた投資・費用から総額約 250 億円の削減を行った。
- ・ 具体的には、費用において駅施設の修繕費や広告費等合計で約 50 億円、設備投資において通勤車両の新造等合計で約 200 億円の削減とした。
- ・ 一部来期以降に積み増しするものもあるが、引き続き状況を注視し支出の在り方について検討していく。

【資金調達】

Q4. 資金繰りへの対策はどうなっているか。

- ・ 計画の前倒し、または追加での資金調達を実施しており、具体的には、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により、3月以降合計約 1,700 億円を調達済みである。
- ・ 加えて、緊急的な資金繰りの悪化に際しては、一部の取引金融機関との間で、優先的に借入れが実行できる体制を構築しており、資金繰りの安定性は一定程度確保できていると考えている。

(参考) 2020 年度第 1 四半期末 現金及び預金残高：74,053 百万円

【運輸業】

Q5. 複々線効果について。2020 年度以降の考え方は。

- ・ 当初目標（2020 年代前半で 2017 年度比 50 億円+αの増収）については、新型コロナウイルス感染症の影響が見通しきれないことから、状況を注視し必要に応じて見直しも検討していく。

Q6. 鉄道業について。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅勤務の増加等により、鉄道業の収入にも影響が出ていると思うが、運賃改定については検討しているか。

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の縮小や働き方の見直しなどにより輸送人員は大幅に減少しており、今後も感染症拡大前の水準には回復しない可能性が高いと考えている。

- ・ しかしながら、運賃改定は収入の大幅な減少のみを理由に直ちに実施できるものではないと認識している。
- ・ 引き続き鉄道利用の実態、人々の生活様式の変化等を研究・分析し、鉄道の安全・安定輸送が維持できるよう取り組んでいく。

【流通業】

Q7. ストア業について。外出自粛期間中など内食需要の高まりがあったと思うが、現在の需要と今後の動向をどう見ているか。

- ・ 生鮮食品等の売上の増加が見られるなど、外出自粛や在宅勤務の普及に伴い、内食需要が高まっていると考えられる。
- ・ 現段階では、感染症の収束が見通せず、当面は現在の環境が継続する可能性が高いと考えられることから、第2四半期以降も内食需要について、同様の傾向が続くものと考えている。

【不動産業】

Q8. 不動産分譲業について。新型コロナウイルス感染症の影響により出控えの傾向が続いているが、契約状況に影響は出ているか。

- ・ 小田急不動産の新築戸建・マンションの販売について、緊急事態宣言期間を中心に販売センターを臨時休業したものの、現時点では、契約状況に大きな影響は出ていない。
- ・ 一方、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の購買意欲の鈍化や着工・竣工の遅れが生じる可能性を考慮し、当初想定から販売計画の見直しを行い、2020年度の販売戸数は316戸を見込んでいる。

Q9. 不動産賃貸業について。第1四半期実績の固定賃料の減免による影響額はどの程度か。

- ・ 緊急事態宣言期間を中心とした臨時休業等に伴う固定賃料の減免による影響額は、約20億円となっている。

Q10. 不動産賃貸業について。中長期的にオフィスの需要動向をどのように考えているか。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、オフィスマーケット全体が不調に転じ、当社の大型オフィスビルについても、テナントからの賃料減額や退去の要請が増加する可能性はある。しかしながら、利便性の高い都市部のオフィスは引き続き一定程度の需要があると見込んでいる。加えて、企業の拠点分散化等により需要が高まりつつある郊外のオフィスについても動向を注視していく。

【その他の事業】

Q11. ホテル業について。2021 年度以降の方向性は。

- ・ 2021 年度以降の方向性については、現時点で回復基調となる具体的な時期や回復後の新常態について見通すことが困難であるため、引き続き検討していく。

(参考) 2021 年度以降のホテル展開

- ・ 福岡・博多 : 宿泊特化型・コンドミニアム型ホテルの開発
(2022 年春開業予定)
- ・ スリランカ・ミリッサ : リゾートホテルの開発 (2022 年予定)

Q12. 各ホテルの稼働率（予約状況）について教えてほしい。

- ・ 箱根リゾートホテルの7月の稼働率（速報値）は、30～50%程度である。なお、8月の稼働率（予約ベース）は、現時点で7月速報値と同程度である。

※箱根リゾートホテル：山のホテル、ハイランドホテル、ホテルはつはな

【インバウンド】

Q13. インバウンド需要について。どのような期間での回復を想定し、どのような施策を展開していくのか。

(需要動向)

- ・ 日本への入国制限が解除されない限り、インバウンド需要の回復は難しいと考えている。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックが開催される場合は、2021 年 4 月頃より徐々に回復し、完全に回復するのは 2022 年度以降と見ている。

(施策)

- ・ 現段階より海外の旅行代理店への情報提供や、SNS 等を活用した各観光エリアの PR を実施しているほか、交通機関や施設における感染症拡大防止のための取り組みを WEB サイト等で発信している。
- ・ 今後の状況を注視しながら、観光需要の回復を見据えた対応を随時実施していく。

【国内】

Q14. GoTo キャンペーンが始まっているが、国内需要の取り込み施策は行っているのか。

- ・ Instagram を通じて写真を募集し、小田急沿線の魅力を動画として発信する「小田急沿線 PR 動画 My Favorite Odakyu 制作プロジェクト」を開始するなど、小田急沿線内の見どころを PR していく予定である。
- ・ また、小田急トラベルでは Go To キャンペーン特設サイトを制作している。

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上